平成28年度「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況

	支援事業計画の記載内容		平成28年度の実績値		法代表		
No. 事業·取組名	①量 の見込み (ニーズ)	②確保方策 (受入枠)	③量 (実際の利用申込み等)	④確保方策 (実際の受入れ枠)	達成率 (4/2)	評 価・ 今後の方向性	所管課
1 妊婦に対する健康診査	・健康診査を受ける人数 4, 691人 ・健康診査の実施回数 59, 172回	【実施場所】 全国の医療機関 (病院,診療所,助産院) 【実施体制】 医療機関の医師 【検査項目】 尿検査,血液検査等	・健康診査を受ける人数 4,799人 ・健康診査の実施回数 57,565回	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるよう、妊娠異常の予防や早期発見・早期治療を促し、妊婦の健康管理を適正に行った。 ・母子保健法に改めて「児童虐待の発生予防・早期発見」の役割が明記されたことを踏まえ、今後とも計画に基づき、事業の趣旨を含めた制度の十分な周知を行い、受診率の向上に努めながら、適正に事業を継続する。 ・H29年10月から妊婦健診に加え産婦健診を2回実施し、支援が必要な産婦を早期発見し、産後ケア、産後サポート事業などにつなげ、切れ目ない支援を実施していく。	子ども部子ども家庭課
2 乳児家庭全戸訪問事業	事業を利用する人数 4,456人	【実施体制】 専門職25人 (助産師, 看護師, 保健師) 【実施機関】 市直営	事業を利用する人数 4,642人	【実施体制】 専門職28人 (助産師, 看護師, 保健師) 【実施機関】 市直営	100.0%	・出産後の育児支援や虐待の未然防止を図るため、全戸訪問による面接を実施した。 ・母子保健法に改めて「児童虐待の発生予防・早期発見」の役割が明記されたことを踏まえ、面接率の向上や訪問指導員の確保、資質向上に取り組むなど、今後とも計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部子ども家庭課
3 養育支援訪問事業	訪問事業の実施件数 270件	【実施体制】 専門的相談支援員1人, 育児・家事支援1人 【実施機関】 子ども家庭課 子ども家庭支援室 【委託団体】 宇都宮市母子寡婦福祉連合会 (育児・家事支援)	訪問事業の実施件数 242件	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・専門的相談支援員や育児・家事支援などにより、相談指導や育児・家事援助を行った。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部子ども家庭課
4 地域子育て支援拠点事業	利用人数 56, 495人	 利用人数 87,955人 施設数 地域子育て支援拠点事業12か所, その他59か所 	利用人数 45, 483人	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・計画において、利用人数を56,495人(①)と見込み、受入枠を87,955人(②)としたところ、実際の利用は45,483人(③)であったが、実際の受入枠としては、②と同数を確保(④)している。 ・親子の交流の場の提供や育児講座の実施により、子育ての相談指導や育児不安の解消などを図った。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部 保育課 教育委員会事務局 生涯学習課
5 利用者支援事業	施設数 7か所	公立子育てサロン7か所	施設数 7か所	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・入所に関する説明会の実施や、利用者に対する子育でに関する情報提供などを行った。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部 保育課
6 一時預かり事業(幼稚園型)	延べ利用人数 238, 240人	240, 890人分	延べ利用人数 218, 440人 (概数)	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・計画において、利用人数を238,240人(①)と見込み、受入枠を240,890人(②)としたところ、実際の利用は217,970人(③)であったが、実際の受入枠としては、②と同数を確保(④)している。 ・幼稚園や認定こども園において、乳幼児の一時預かり事業を着実に行った。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部保育課
7 一時預かり事業(一般型)	延べ利用人数 24, 024人	44, 635人分	延べ利用人数 40, 907人	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・計画において、利用人数を24,024人(①)と見込み、受入枠を44,635人(②)としたところ、実際の利用は40,907人(③)であったが、実際の受入枠としては、②と同数を確保(④)している。 ・保育所や小規模保育事業所等において、乳幼児の一時預かり事業を着実に行った。・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部 子ども未来課 子ども部 保育課

1

平成28年度「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況

No. 事業		支援事業計画の記載内容		平成28年度の実績値				
	事業·取組名	①量の見込み (ニーズ)	②確保方策 (受入枠)	③量 (実際の利用申込み等)	④確保方策 (実際の受入れ枠)	達成率 (4/2)	評 価 ・ 今後の方向性	所管課
	育て援助活動支援事業 プァミリーサポートセンター事業)	・小学1〜3年生の利用人数 6, 560人 ・小学4〜6年生の利用人数 7, 677人	14, 237人分	・小学1~3年生の利用人数 3,884人 ・小学4~6年生の利用人数 3,038人	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・計画において、利用人数を14,237人(①)と見込み、受入枠を14,237人(②)としたところ、実際の利用は6,922人(③)であったが、実際の受入枠としては、②と同数を確保(④)している。 ・希望者は全員、希望に沿った利用が可能な状況となるよう、協力会員の確保を着実に行ってきた。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部
9 子	育て短期支援事業	利用日数 356日	宇都宮乳児院∶90人·日 児童養護4施設∶266人·日	利用日数 226日	宇都宮乳児院: 123人·日 児童養護4施設: 103人·日	63.5%	・利用日数について、必要とする家庭が少なかったことにより、想定していた利用日数を下回った。 ・確保方策については、ニーズを踏まえた確保に努めている。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部 子ども家庭課
10 辺	長保育事業	利用人数 1, 340人	3, 735人分	利用人数 4, 252人	4, 252人分	113.8%	・計画において、利用人数を1,340人(①)と見込み、受入枠を3,735人(②)としたところ、実際の利用は4,252人(③)であったが、実際の受入枠としては、③と同数を確保(④)している。 ・当事業は、利用したい時に利用できることが望ましく、実際の利用の増加にも対応できた。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部 保育課
11 瘀	児保育事業	利用人数 5, 285人	4, 655人分	利用人数 2, 908人	6, 370人分	136.8%	・当事業は、計画に基づき、病院等に協力をいただきながら、計画値を上回る数を確保することができた。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	子ども部保育課
12 放	課後児童健全育成事業	利用人数 5, 274人 (前年比+104人)	7, 233人分 (前年比+143人分)	利用人数 4, 895人 (前年比+390人)	7, 110人分 (前年比+199人分)	98.3%	・利用人数について、利用ニーズが低かったことにより、想定していた利用人数を下回った。 ・確保方策については、ニーズを踏まえた確保に努めている。 ・今後とも、計画に基づき、適正に事業を継続する。	教育委員会事務局 生涯学習課
13 (児期の学校教育・保育 号)	9, 872人	10, 185人分	8, 813人	10, 507人分	103.2%	・計画に位置付けられた供給体制の確保に取り組んだ。・今後とも、計画に位置付けられた現行体制を維持することにより、供給体制の確保を図っていく。	
14 (注	児期の学校教育・保育 2号)	4, 406人	4, 589人分	5, 323人	4, 779人分 (入所児童数 5, 172人)	104.1%	・計画に位置付けられた供給体制の確保に取り組んだ。 ・合為とする計画に其づき、現在進めている保育所等の体記数供を進め、収成20年度:	
15 (;	児期の学校教育・保育 3号O歳)	1, 142人	1, 011人分	1, 903人	1, 070人分 (入所児童数 1, 327人)	105.9%	*計画に位直が行られた供給体制の確保に取り組んだ。 ・今後とも、計画に基づき、現在進めている保育所等の施設整備を進め、平成29年度末の待機児童解消に繋げていく。	
	児期の学校教育・保育 3号1,2歳)	4, 658人	3, 644人分	4, 086人	3, 095人分 (入所児童数 3, 528人)	84.9%	・事業者の選定等に不測の日数を要し、達成率は84.9%であるが、利用定員の弾力化の活用により、平成29年4月1日時点の待機児童数は0名となった。 ・今後とも、計画に基づき、現在進めている保育所等の施設整備を進め、平成29年度末の待機児童解消に繋げていく。	